

運用報告書(全体版) 満期償還

第7作成期

第12期 (償還日：2018年9月28日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類		単位型投信／海外／その他資産 (バンクローン)
信 託 期 間		2015年9月30日から2018年9月28日まで
運 用 方 針		・「パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1」(円建て)に95%程度、「短期債マザーファンド」に5%程度投資を行うことを基本としますが、収益性、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 ・「パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1」(円建て)への投資を通じて、主として米国企業向けバンクローン(貸付債権)に投資を行い、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ・「短期債マザーファンド」への投資を通じて、国内外の公社債に投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	パインブリッジ・バンクローン・ファンド 2015-09	「パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1」を主要投資対象とします。
	パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1	米国企業向けバンクローンを主要投資対象とします。
	短期債マザーファンド	内外の公社債、内外のコマーシャル・ペーパーおよび外国法人が発行する譲渡性預金証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	パインブリッジ・バンクローン・ファンド 2015-09	・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
	パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1	・主として米国の投資適格未満(BBB格未満)の企業向け担保付バンクローンに投資を行います。 ・実質入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替ヘッジを行います。
	短期債マザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
収 益 分 配		毎年3、6、9、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジ・ バンクローン・ファンド 2015-09 ＜愛称：アメリカン・スカイ 15-09＞

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・バンクローン・ファンド 2015-09」は、2018年9月28日をもって償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆パインブリッジ・バンクローン・ファンド 2015-09<愛称：アメリカン・スカイ 15-09> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	7
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	10
◆売買および取引の状況.....	10
◆利害関係人との取引状況等	11
◆組入資産の明細.....	11
◆投資信託財産の構成	11
◆資産、負債、元本および償還価額の状況.....	11
◆損益の状況.....	11
◆投資信託財産運用総括表	12
◆毎計算期末の状況	12
◆償還金のお知らせ	12

<参考情報>

◆パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1の運用状況..	13
◆短期債マザーファンド運用報告書.....	18

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	債 券 組入比率	投資信託証券 組入比率	元 本 残 存 率
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
第1作成期	(設 定 日)	円	円	円	%	%	%	%	%
	2015年9月30日	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
第2作成期	第 1期(2016年 3月10日)	9,546	40	△414	△4.1	△9.3	0.1	99.6	99.3
	第 2期(2016年 6月10日)	9,930	40	424	4.4	0.1	0.1	98.9	98.9
第3作成期	第 3期(2016年 9月12日)	10,033	40	143	1.4	1.6	0.1	98.8	92.4
	第 4期(2016年12月12日)	10,111	40	118	1.2	2.3	0.1	98.8	91.6
第4作成期	第 5期(2017年 3月10日)	10,180	40	109	1.1	2.6	0.1	98.8	90.0
	第 6期(2017年 6月12日)	10,158	40	18	0.2	2.3	0.1	98.6	84.7
第5作成期	第 7期(2017年 9月11日)	10,127	40	9	0.1	2.1	0.1	98.0	79.0
	第 8期(2017年12月11日)	10,122	40	35	0.3	2.0	0.1	98.3	70.9
第6作成期	第 9期(2018年 3月12日)	10,093	40	11	0.1	1.8	0.1	98.6	67.4
	第10期(2018年 6月11日)	10,040	10	△43	△0.4	1.5	0.1	98.3	62.5
第7作成期	第11期(2018年 9月10日)	10,023	0	△17	△0.2	1.3	0.1	69.2	53.2
	(償 還 日)	(償還価額)							
第7作成期	第12期(2018年 9月28日)	10,015.36		△7.64	△0.1	1.3	—	—	53.0

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドは適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
			騰落率		
第12期	(期 首) 2018年9月10日	円 10,023	% —	% 0.1	% 69.2
	(償 還 日) 2018年9月28日	(償還価額) 10,015.36	△0.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

設定以来の投資環境

(2015年9月30日～2018年9月28日)

第1作成期 (2015年9月30日～2016年3月10日)**<バンクローン市場>**

バンクローン市場は、中国経済成長の鈍化懸念、原油価格の下落、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策の不透明感の高まりなどを受けて投資家心理が悪化したことから、軟調な展開となりました。個人投資家からの資金流出が続ぎ、バンクローンを担保資産とするCLO（ローン担保証券）の新規発行も低水準が続くなど、需給バランスが悪化したこともバンクローン市場の下押し圧力となりました。

<ハイイールド債券市場>

ハイイールド債券市場も、世界的に投資家のリスク回避の動きが強まったことから、信用スプレッド（国債への上乗せ金利）が大幅に拡大し、調整局面となりました。コモディティ価格の下落を背景に資源セクターを中心に下落しました。

<国内短期債券市場>

短期国債3ヵ月物金利は、日銀の金融緩和及び内外投資家の需要に支えられて、概ねマイナス金利水準にて推移しました。2016年1月末、日銀の追加緩和でマイナス金利政策が決定されて以降は一段と金利が低下し、追加緩和後はマイナス0.10%近辺で推移しました。

第2作成期 (2016年3月11日～2016年9月12日)**<バンクローン市場>**

バンクローン市場は、原油価格の回復や世界経済に対する過度な懸念の後退により投資家心理が改善したことを背景に上昇して始まりました。6月のBREXIT（英国のEU（欧州連合）からの離脱）を受けて弱含む局面もありましたが、BREXITによる世界経済への当面の影響は限定的との見方が広まったことなどから再び上昇しました。バンクローンを担保資産とするCLOの発行も低水準であった年初からは増加し、需給環境が改善したこともバンクローン市場を押し上げる要因となりました。

<ハイイールド債券市場>

ハイイールド債券市場は、世界的に投資家心理の改善が進んだことから信用スプレッドが縮小し、堅調に推移しました。

<国内短期債券市場>

短期国債3ヵ月金利は、日銀の金融緩和及び内外投資家の需要に支えられて、低下基調で推移しました。2016年3月、マイナス0.1%近辺でスタートした後、好需給にも支えられて、7月にはマイナス0.3%台まで金利は低下しました。その後、日銀の追加緩和が見送られたこともあり一時的に金利が上昇する局面もありましたが、9月には再びマイナス0.3%台にまで金利は低下しました。

第3作成期 (2016年9月13日～2017年3月10日)**<バンクローン市場>**

バンクローン市場は良好な需給環境を背景に堅調に推移しました。FRBによる利上げ観測が

強まる中、金利上昇局面で有利とされるバンクローンへの個人投資家からの需要が高まりました。また、バンクローンを担保資産とするCLOの発行が高水準となり、バンクローンの発行を上回る力強い需要により上昇基調が続きました。

＜ハイイールド債券市場＞

ハイイールド債券市場は、世界的に投資家心理の改善が進んだことから信用スプレッドが縮小し、堅調に推移しました。

＜国内短期債券市場＞

短期国債3ヵ月金利は、日銀の金融緩和及び内外投資家の需要に支えられて、引き続きマイナス水準で推移しました。2016年9月、マイナス0.3%近辺でスタートした後、好需給にも支えられて、12月にはマイナス0.4%台まで金利は低下しました。その後、需給の軟化により一時的にマイナス0.2%近辺まで金利が上昇する局面もありましたが、3月には作成期末に向けて再び需給が引き締まり、マイナス0.3%にまで金利は低下しました。

第4作成期 (2017年3月11日～2017年9月11日)

＜バンクローン市場＞

バンクローン市場は、FRBによる積極的な利上げ姿勢の後退に加え、北朝鮮などによる地政学リスクの高まりやトランプ政権への不透明感の高まりなどに伴う米国長期金利の低下が一部嫌気されたものの、堅調な企業業績と投資家からの底堅い需要に支えられ上昇基調を辿りました。バンクローンを担保資産とするCLOの発行が増加する中、金利上昇局面において有利とされるバンクローンへの底堅い需要が継続していることで、良好な需給環境となりました。

＜ハイイールド債券市場＞

ハイイールド債券市場は、様々なリスクの高まりを背景にリスク回避的な動きが強まり、一時的に軟調となる場面もありましたが、作成期を通じて見ると上昇しました。信用スプレッドは7月までは縮小傾向で推移したものの、8月に入ると、北朝鮮と米国との軍事衝突に対する警戒感の高まりを背景に拡大しました。米国債利回りは、米国の利上げペースの鈍化観測やリスク回避的な動きの強まりなどを背景に作成期を通し低下基調で推移しました。

＜国内短期債券市場＞

短期国債3ヵ月金利は、日銀の金融緩和を背景に引き続きマイナス水準で推移したものの、需給の軟化に伴い金利は概ね上昇基調で推移しました。作成期首、マイナス0.2%近辺でスタートした後、日銀のオペ減少及び海外などの投資家需要の減退により需給が悪化し、8月には一時的にマイナス0.05%近辺まで金利が上昇する局面もありました。その後、海外投資家の需要が戻ってきたこともあり需給がやや回復し、マイナス0.05%からマイナス0.15%のレンジで推移しました。

第5作成期 (2017年9月12日～2018年3月12日)

＜バンクローン市場＞

バンクローン市場は、米国税制改革法案に対する不透明感等から作成期首から一時軟調に推移する場面もあったものの、その後は、堅調な企業業績や良好な需給環境の継続を背景に上昇基調を辿りました。2月上旬には米国雇用統計が良好な内容となったことに伴う米国長期金利の一段の上昇が嫌気され、米国株式市場が大幅下落したことを背景とした投資家心理の悪化等による市場の混乱もありましたが、金利上昇局面に相対的に有利とされるバンクローンへの投資家からの需要

により上昇基調が継続しました。

＜ハイイールド債券市場＞

ハイイールド債券市場は、1月中旬までは堅調な企業業績や良好な需給環境の継続を背景に上昇基調を辿りました。しかし、1月下旬以降は、株式市場の急落や米国10年国債利回りが2014年1月以来の高水準となる中、ハイイールド債券市場も投資信託やETFからの資金流出が重なり下落しました。その後は堅調さが示された企業業績や市場の安定化等に伴い反発し下落幅が縮小しました。

＜国内短期債券市場＞

短期国債3ヵ月金利は、日銀の金融緩和を背景に引き続きマイナス水準で推移しました。作成期首マイナス0.1%台でスタートした後、需給の逼迫により11月には一時的にマイナス0.3%近辺まで金利が低下する局面もありました。その後は日銀がオペ金額を減少したこともあり、金利が上昇に転じました。12月以降は海外投資家の需要がサポートとなり、マイナス0.1%からマイナス0.2%のレンジで安定的に推移しています。

第6作成期 (2018年3月13日～2018年9月10日)

＜バンクローン市場＞

バンクローン市場は、トランプ政権の保護主義的な通商政策への警戒感に伴う市場のリスク回避的な動きが強まったことや、M&A（企業の合併、買収）関連のローン発行が活発となり供給量が需要を上回る場面が見られたことでバンクローン価格の下押し圧力となりましたが、米国長期金利の低下や良好な企業業績、通商問題に歩み寄りが見えたことに伴う市場のリスク回避的な動きの後退などを受け、底堅く推移しました。

＜ハイイールド債券市場＞

ハイイールド債券市場は、トランプ政権の保護主義的な通商政策を受け米国と主要国との間で貿易摩擦の激化観測が高まったことや南欧の政治リスクの高まりなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッドが拡大傾向となったことなどもあり軟調な展開となりました。作成期末にかけては原油価格の上昇一服に伴うインフレ圧力の弱まりや好決算発表を受けた株式上昇に伴うリスク選好の動きの中、下落幅が縮小しました。

＜国内短期債券市場＞

短期国債3ヵ月金利は、日銀の金融緩和を背景にマイナス水準での動きが続きました。3月、マイナス0.1%台でスタートした後、内外投資家の需要がサポートとなり、基本的にはマイナス0.1%からマイナス0.2%のレンジ内で安定的に推移しました。

第7作成期 (2018年9月11日～2018年9月28日)

＜バンクローン市場＞

当作成期のバンクローン市場は、米国の長期金利が上昇基調で推移し、株式市場が堅調に推移するなど市場のリスク選好の動きの中、底堅く推移しました。

＜ハイイールド債券市場＞

当作成期のハイイールド債券市場は、株式市場が上昇するなど市場のリスク選好の動きのなかで信用スプレッドが縮小したことが好感された一方で、米国をはじめ先進国全般の長期金利が上昇基調を強めたことなどが嫌気され、やや軟調に推移しました。

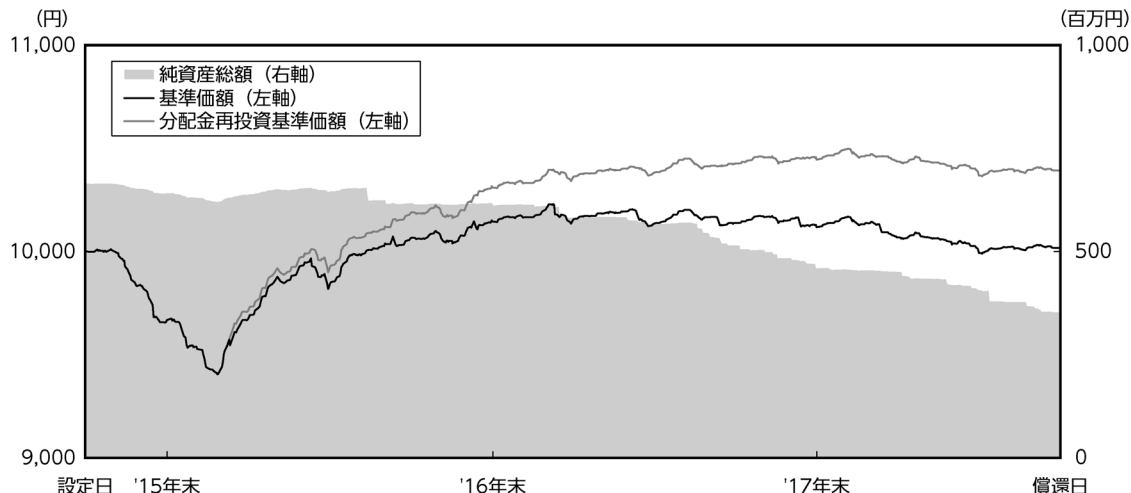
<国内短期債券市場>

短期国債3ヵ月金利は、日銀の金融緩和を背景にマイナス水準での動きが続きました。9月は概ねマイナス0.1%からマイナス0.2%のレンジ内で推移しました。内外投資家の需要が根強く、9月後半は金利は低下基調で推移し、マイナス0.2%近辺で終了しました。

設定以来の運用経過

(2015年9月30日～2018年9月28日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2015年9月30日～2016年3月10日）

当ファンドの主な投資対象であるパインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1（ケイマン籍／円建て外国投資信託）の基準価額が下落したことが、当ファンドの基準価額の主な下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2016年3月11日～2016年9月12日）

当ファンドの主な投資対象であるパインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1（ケイマン籍／円建て外国投資信託）の基準価額が上昇したことが、当ファンドの基準価額の主な

上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2016年9月13日～2017年3月10日）

当ファンドの主な投資対象であるパインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1（ケイマン籍／円建て外国投資信託）の基準価額が上昇したことが、当ファンドの基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2017年3月11日～2017年9月11日）

当ファンドの主な投資対象であるパインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1（ケイマン籍／円建て外国投資信託）の基準価額が上昇したことが、当ファンドの基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2017年9月12日～2018年3月12日）

当ファンドの主な投資対象であるパインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1（ケイマン籍／円建て外国投資信託）の基準価額が上昇したことが、当ファンドの基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2018年3月13日～2018年9月10日）

当ファンドの主な投資対象であるパインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1（ケイマン籍／円建て外国投資信託）の基準価額が下落したことが、当ファンドの基準価額の下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期10円、第11期0円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2018年9月11日～2018年9月28日）

2018年9月28日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。基準価額は前作成期比でほぼ変わらずとなりました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2018年9月28日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年9月11日～2018年9月28日)

項 目	第12期 (2018.9.11～2018.9.28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	5円	0.050%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,015円です。
(投信会社)	(1)	(0.011)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(4)	(0.037)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.002)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (投資信託証券)	14 (14)	0.139 (0.139)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、外国投資信託証券の売却時にかかる信託財産留保額
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	19円	0.189%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組入れている外国籍投資信託証券が支払った費用を含みません。

◆売買および取引の状況

(2018年9月11日～2018年9月28日)

【投資信託証券】

銘 柄 名		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	パインブリッジ・シニア・セキュアード・ ロ ー ン ・ サ ブ ・ ト ラ ス ト 1	千口	千円	千口	千円
		－	－	269,814	244,831

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短 期 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口	千円	千口	千円
	－	－	684	697

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年9月11日～2018年9月28日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年9月28日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年9月28日現在)

項 目	当作成期末（償還時）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	352,649	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	352,649	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年9月28日現在)

項 目	第12期末(償還時)
	円
(A) 資 産	352,649,388
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	352,649,388
(B) 負 債	176,142
未 払 信 託 報 酬	174,693
未 払 利 息	1,449
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	352,473,246
元 本	351,932,830
償 還 差 益 金	540,416
(D) 受 益 権 総 口 数	351,932,830口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,015円36銭

<注記事項>

設定年月日

2015年9月30日

設定元本額

663,356,959円

第12期

期首元本額

352,932,830円

元本残存率

53.0%

1口当たり純資産額

1.001536円

◆損益の状況

(2018年9月11日～2018年9月28日)

項 目	第12期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,400
支 払 利 息	△ 5,400
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 79,298
売 買 益	1,998,272
売 買 損	△ 2,077,570
(C) 信 託 報 酬 等	△ 174,941
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 259,639
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	801,855
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,800
償 還 差 益 金 (D + E + F)	540,416

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年9月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年9月28日		資産総額	352,649,388円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	176,142円
受益権口数	663,356,959口	351,932,830口	△311,424,129口	純資産総額	352,473,246円
				受益権口数	351,932,830口
元本額	663,356,959円	351,932,830円	△311,424,129円	1万口当たり償還金	10,015.36円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	658,952,101円	629,007,644円	9,546円	40円	0.4000%
第2期	656,700,730	652,115,402	9,930	40	0.4000
第3期	612,945,832	614,964,229	10,033	40	0.4000
第4期	608,051,547	614,801,933	10,111	40	0.4000
第5期	597,274,290	608,004,170	10,180	40	0.4000
第6期	562,524,872	571,406,469	10,158	40	0.4000
第7期	524,328,313	530,987,748	10,127	40	0.4000
第8期	470,882,732	476,637,040	10,122	40	0.4000
第9期	447,480,223	451,634,116	10,093	40	0.4000
第10期	414,863,146	416,516,678	10,040	10	0.1000
第11期	352,932,830	353,734,685	10,023	0	0.0000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				385.36円	1.2857%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,015円36銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

<参考情報>

◆パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1の運用状況 (計算期間：2017年3月1日～2018年2月28日)

直近入手可能な2018年2月28日現在の概要を、以下のとおりご報告いたします。

種類・項目		パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1
		ケイマン籍外国投資信託（円建て）
運用の基本方針		
	基本方針	主として米国企業向けバンクローンに投資を行い、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
	投資態度	主として米国の投資適格未満（BBB格未満）の企業向け担保付バンクローンに投資を行います。また、国債、政府機関債、地方債、社債および米国企業向け以外のバンクローンに投資を行う場合があります。 実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替ヘッジを行います。
ファンドにかかる費用		
	信託報酬	日々の純資産総額に対し、年率0.60%（国内における消費税等はいかかりません）が投資顧問会社に支払われます。
	申込手数料	ファンドで買い付ける場合は不要です。
	信託財産留保額	0.20%
	その他の費用	監査費用、弁護士費用、有価証券売買時の売買委託手数料、ファンドの設定に関する費用等がかかります。
その他		
	投資顧問会社	パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー

パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1

※以下は、「パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・サブ・トラスト1」が主要投資対象とする「パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・ファンド Ltd.」の情報を記載しています。

パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・ファンド Ltd.

◆損益計算書

(2017年3月1日～2018年2月28日)

投資収益	(単位：米国ドル)
受取利息	17,091,220
その他利息	220,929
投資収益合計	17,312,149
営業費用	
運用報酬	1,537,957
事務費用	387,029
カストディアン報酬	320,962
その他費用	348,741
営業費用合計	2,594,689
正味投資収益	14,717,460
投資の正味実現利益及び未実現利益	
投資の正味実現利益	199,066
投資の正味未実現利益	(482,324)
投資の実現利益及び未実現利益の合計	(283,258)
営業活動による純資産の純増	14,434,202

パインブリッジ・シニア・セキュアード・ローン・ファンド Ltd. **◆組入資産の明細** (2018年2月28日現在)

直近の組入資産(現地日付2018年2月28日)の内容は以下のとおりです。

	額面 (米国ドル)	評価額 (米国ドル)
Investments, at fair value		
Bank Debt		
United States of America		
Aerospace & Defense (1.31%)	5,485,719	5,500,317
Automobile (2.44%)	10,186,561	10,218,965
Beverage, Food & Tobacco (1.08%)	4,550,460	4,540,832
Broadcasting & Entertainment (3.95%)	16,531,332	16,527,437
Buildings & Real Estate (2.07%)	8,877,884	8,675,094
Cargo Transport (1.57%)	6,558,653	6,556,696
Chemicals, Plastics & Rubber (4.92%)	20,576,676	20,625,510
Containers, Packaging & Glass (2.52%)	10,698,589	10,569,391
Diversified/Conglomerate Manufacturing (2.71%)	11,327,654	11,359,835
Diversified/Conglomerate Service (5.98%) *	25,043,118	25,035,946
Ecological (1.04%)	4,321,762	4,336,218
Electronics (5.87%) *	24,575,483	24,579,180
Finance (7.80%) *	32,667,137	32,666,483
Grocery (0.92%)	3,896,223	3,837,439
Healthcare, Education & Childcare (7.95%) *	33,225,864	33,283,055
Home & Office Furnishings, Housewares & Durable Consumer Products (0.42%)	1,815,000	1,749,206
Hotels, Motels, Inns & Gaming (6.11%) *	25,450,362	25,568,424
Insurance (1.30%)	5,542,314	5,448,038
Leisure & Amusement, Motion Pictures, Entertainment (0.93%)	3,884,266	3,890,008
Machinery (Non-Agriculture, Non-Construction & Non-Electronic) (1.81%)	7,624,867	7,593,181
Mining, Steel, Iron and Non-Precious Metals (0.87%)	3,610,485	3,637,564
Oil & Gas (0.98%)	4,167,629	4,117,245
Personal & Non-Durable Consumer Products (Manufacturing Only) (0.17%)	706,436	713,945
Personal Transportation (0.84%)	3,502,222	3,508,500
Personal, Food and Miscellaneous Services (2.05%)	8,811,095	8,598,032
Printing & Publishing (3.21%)	13,935,043	13,436,250
Retail Store (1.50%)	6,359,890	6,295,348
Telecommunications (2.26%)	9,534,907	9,484,005
Utilities (3.74%)	16,232,782	15,664,706
Total United States of America (cost \$327,348,884) (78.32%)	329,700,413	328,016,850
Canada		
Beverage, Food & Tobacco (0.34%)	1,428,655	1,426,869
Diversified/Conglomerate Manufacturing (0.07%)	315,800	316,394
Diversified/Conglomerate Service (0.32%)	1,349,269	1,360,792
Healthcare, Education & Childcare (0.29%)	1,190,542	1,204,234
Leisure & Amusement, Motion Pictures, Entertainment (0.05%)	200,295	201,381
Oil & Gas (0.66%)	2,929,475	2,751,342
Personal, Food and Miscellaneous Services (0.08%)	321,096	321,497
Personal Transportation (0.04%)	163,053	163,664
Telecommunications (0.37%)	1,557,580	1,564,075
Total Canada (cost \$9,437,034) (2.22%)	9,455,765	9,310,248

* No individual investments represent greater than 5% of Net Assets.

	額面 (米ドル)	評価額 (米ドル)
Investments, at fair value (Continued)		
Bank Debt (Continued)		
Cayman Islands		
Cargo Transport (cost \$2,912,593) (0.70%)	2,929,364	2,929,443
France		
Broadcasting & Entertainment (0.63%)	2,771,583	2,658,512
Electronics (0.14%)	580,976	576,618
Total France (cost \$3,316,514) (0.77%)	3,352,559	3,235,130
Germany		
Broadcasting & Entertainment (cost \$733,906) (0.18%)	735,745	734,369
Ireland		
Healthcare, Education & Childcare (cost \$2,462,767) (0.59%)	2,461,952	2,470,594
Luxembourg		
Automobile (0.07%)	303,112	304,628
Broadcasting & Entertainment (0.63%)	2,686,866	2,648,970
Cargo Transport (0.53%)	2,224,974	2,211,068
Diversified/Conglomerate Service (0.57%)	2,373,986	2,379,374
Electronics (0.23%)	984,618	984,008
Finance (0.91%)	3,788,310	3,777,237
Oil & Gas (0.09%)	977,041	388,921
Telecommunications (0.64%)	2,696,033	2,681,948
Total Luxembourg (cost \$15,809,905) (3.67%)	16,034,940	15,376,154
Netherlands		
Broadcasting & Entertainment (cost \$2,995,698) (0.71%)	3,000,926	2,988,265
United Kingdom		
Aerospace & Defense (0.59%)	2,503,723	2,466,167
Diversified/Conglomerate Service (0.09%)	385,863	386,666
Electronics (0.11%)	460,162	461,028
Insurance (0.28%)	1,161,616	1,171,490
Leisure & Amusement, Motion Pictures, Entertainment (0.43%)	1,783,158	1,780,484
Total United Kingdom (cost \$6,236,668) (1.5%)	6,294,522	6,265,835
Total Bank Debt (cost \$371,253,969) (88.66%)	373,966,186	371,326,888
Corporate Bonds		
United States of America		
Aerospace & Defense (0.05%)	200,000	195,000
Beverage, Food & Tobacco (0.20%)	849,000	836,149
Broadcasting & Entertainment (0.61%)	2,572,000	2,557,904
Buildings & Real Estate (0.69%)	2,853,000	2,891,854
Containers, Packaging & Glass (0.03%)	126,000	128,520
Diversified/Conglomerate Manufacturing (0.06%)	250,000	260,000
Diversified/Conglomerate Service (0.35%)	1,477,000	1,463,244
Ecological (0.16%)	639,000	653,378
Electronics (0.37%)	1,524,000	1,542,219
Finance (0.79%)	3,287,000	3,322,561
Healthcare, Education & Childcare (0.21%)	951,000	894,645
Hotels, Motels, Inns & Gaming (0.15%)	610,000	616,725
Mining, Steel, Iron and Non-Precious Metals (0.09%)	375,000	381,563
Oil & Gas (1.35%)	5,559,000	5,662,166

	額面 (米国ドル)	評価額 (米国ドル)
Investments, at fair value (Continued)		
Corporate Bonds (Continued)		
United States of America (Continued)		
Personal Transportation (0.12%)	486,691	496,580
Personal, Food and Miscellaneous Services (0.22%)	960,000	939,844
Printing & Publishing (0.31%)	1,235,000	1,286,579
Retail Store (0.15%)	636,000	613,095
Telecommunications (0.24%)	1,007,000	998,328
Utilities (0.16%)	700,000	689,465
Total United States of America (cost \$26,418,864) (6.31%)	26,296,691	26,429,819
Canada		
Buildings & Real Estate (0.09%)	343,000	358,435
Chemicals, Plastics & Rubber (0.11%)	500,000	496,250
Containers, Packaging & Glass (0.09%)	365,000	372,113
Oil & Gas (0.05%)	250,000	214,375
Total Canada (cost \$1,441,765) (0.34%)	1,458,000	1,441,173
France		
Broadcasting & Entertainment (cost \$600,625) (0.14%)	600,000	579,180
Luxembourg		
Chemicals, Plastics & Rubber (0.04%)	150,000	151,688
Mining, Steel, Iron and Non-Precious Metals (0.02%)	77,000	84,819
Telecommunications (0.07%)	305,000	307,288
Total Luxembourg (cost \$548,593) (0.13%)	532,000	543,795
Netherlands		
Telecommunications (cost \$594,375) (0.14%)	600,000	575,250
United Kingdom		
Automobile (0.08%)	320,000	317,296
Telecommunications (0.19%)	780,000	782,770
Oil & Gas (0.05%)	210,000	221,025
Total United Kingdom (cost \$1,302,850) (0.32%)	1,310,000	1,321,091
Total Total Corporate Bonds (cost \$30,907,072) (7.38%)	30,796,691	30,890,308
Common stock		
United States of America		
Diversified/Conglomerate Manufacturing (cost \$309,681) (0.07%)	-	330,660
Total Common stock (cost \$309,681) (0.07%)	-	330,660
Total Investments, at fair value (cost \$402,470,722) (96.11%)	404,762,877	402,547,856

The percentage shown represents the percentage of net assets.

短期債マザーファンド 運用報告書《第16期》

決算日 2018年3月29日
(計算期間：2017年3月30日～2018年3月29日)

受益者のみなさまへ

「短期債マザーファンド」は、2018年3月29日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	① 6ヵ月円LIBOR(London Inter-Bank Offered Rateの略。ロンドンのユーロ市場における銀行間取引金利)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。 ② 公社債への投資にあたっては、残存期間1年以内の短期債を中心に投資し、流動性に配慮しながらインカム・ゲインを中心とした安定収益の確保に努めます。なお、変動利付債の残存期間については、1年以内に限るものではありません。 ③ 外貨建て公社債等への投資に伴う為替変動リスクについては、対日本円での為替フルヘッジを基本とし、為替変動リスクを極力排除するよう努めます。
主要運用対象	内外の公社債、内外のコマーシャル・ペーパーおよび外国法人が発行する譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
組 入 制 限	① 株式への投資は行いません。 ② 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		<ベンチマーク> 6ヵ月LIBOR		債 券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		前 期 末 比		
	円	%		%	%	百万円
第12期(2014年3月31日)	10,221	0.1	0.18643	△0.07071	98.9	1,759
第13期(2015年3月30日)	10,226	0.0	0.13929	△0.04714	98.5	1,438
第14期(2016年3月29日)	10,232	0.1	0.02293	△0.11636	96.9	1,022
第15期(2017年3月29日)	10,217	△0.1	0.04214	0.01921	53.8	18
第16期(2018年3月29日)	10,203	△0.1	0.02317	△0.01897	79.4	12

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		<ベンチマーク> 6ヵ月LIBOR		債 券 組入比率
		騰落率		前月末比	
(期 首)	円	%		%	%
2017年3月29日	10,217	—	0.04214	—	53.8
3月末	10,216	△0.0	0.04193	△0.00021	53.8
4月末	10,213	△0.0	0.02429	△0.01764	53.8
5月末	10,212	△0.0	0.02300	△0.00129	53.8
6月末	10,211	△0.1	0.02000	△0.00300	53.8
7月末	10,210	△0.1	0.00886	△0.01114	53.8
8月末	10,209	△0.1	△0.00743	△0.01629	53.7
9月末	10,208	△0.1	△0.00893	△0.00150	53.9
10月末	10,208	△0.1	△0.00086	0.00807	53.9
11月末	10,207	△0.1	0.01650	0.01736	53.9
12月末	10,205	△0.1	0.02150	0.00500	53.9
2018年1月末	10,205	△0.1	0.01517	△0.00633	56.9
2月末	10,204	△0.1	0.00700	△0.00817	79.4
(期 末)					
2018年3月29日	10,203	△0.1	0.02317	0.01617	79.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 前月末比は前月末との騰落幅です。ただし、2017年3月末は期首との比較です。

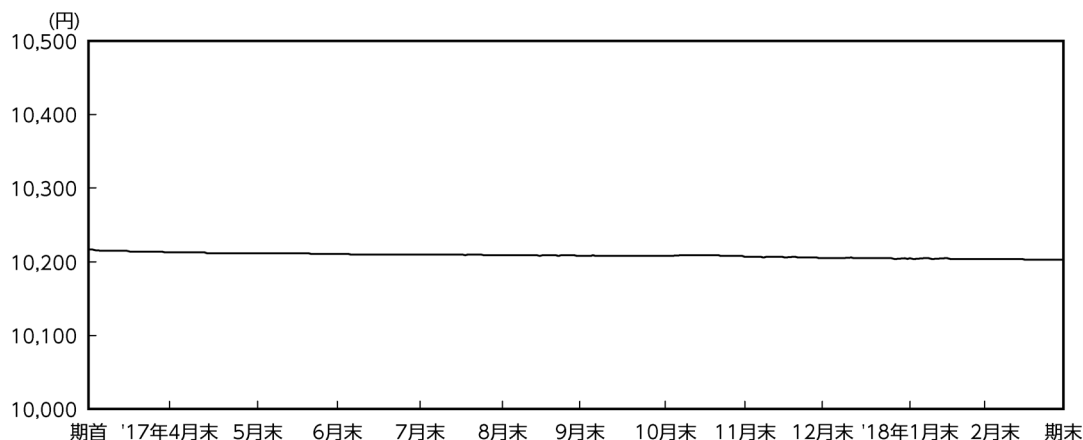
投資環境

(2017年3月30日～2018年3月29日)

3ヵ月短期国債は3月末に、マイナス0.2%近辺でスタートした後、日銀の国債買入オペ減額など需給の軟化を背景に、金利は上昇基調で推移しました。年央にかけては、一時的にはマイナス0.1%を上回る水準まで金利が上昇する局面もありました。その後、海外投資家の買いなどに支えられて、11月にはマイナス0.3%近辺まで金利が低下しました。その後は日銀がオペ金額を減少したこともあり、金利が上昇に転じました。12月以降は海外投資家の需要がサポートとなり、概ねマイナス0.1%からマイナス0.2%のレンジで推移しました。

運用経過

(2017年3月30日～2018年3月29日)



当ファンドは、3月末時点では残存1年未満の国債で運用を行っています。

その結果、期首10,217円でスタートした基準価額は10,203円で期末を迎え騰落率はマイナス0.1%となりました。一方、当マザーファンドがベンチマークとしている6ヵ月LIBORは、0.01897%低下し期末には0.02317%となりました。

今後の市況見通しと運用方針

資産の安全性、流動性を重視するという当ファンドの目標に変化はないことから、短期ゾーンの国債による運用を維持していく方針です。今後も、日銀のイールドカーブ・コントロールによる金融緩和の継続が予想され、また内外投資家による短期国債に対する需要は底堅いことから、短期国債金利はマイナスの水準が継続することが予想されます。したがって、当面は残存1年未満の短期債の保有という、現状の運用を維持する方針です。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2017年3月30日～2018年3月29日)

項 目	第16期 (2017.3.30～2018.3.29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は10,209円です。
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	0円	0.000%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2017年3月30日～2018年3月29日)

【公社債】

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	10,042	10,000

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2017年3月30日～2018年3月29日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年3月29日現在)

【国内(邦貨建)公社債(種類別)】

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 10,000	千円 10,011	% 79.4	% —	% —	% —	% 79.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

【国内(邦貨建)公社債(銘柄別)】

銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第112回利付国債(5年)	0.4	10,000	10,011	2018/06/20
合 計		10,000	10,011	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2018年3月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 10,011	% 79.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,605	20.6
投 資 信 託 財 産 総 額	12,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年3月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	12,616,938
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,594,447
公 社 債 (評 価 額)	10,011,700
未 収 利 息	10,791
(B) 負 債	11
未 払 利 息	3
そ の 他 未 払 費 用	8
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,616,927
元 本	12,366,331
次 期 繰 越 損 益 金	250,596
(D) 受 益 権 総 口 数	12,366,331口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,203円

<注記事項>

期首元本額 18,225,467円
 期中追加設定元本額 9,796円
 期中一部解約元本額 5,868,932円
 1口当たり純資産額 1.0203円
 期末における元本の内訳
 パインブリッジ現地通貨建て新成長国債インカムオープン<毎月分配型>
 4,830,909円
 パインブリッジ・バンクローン・ファンド2015-11
 2,932,839円
 パインブリッジ・バンクローン・ファンド2015-08
 1,464,359円
 パインブリッジ・バンクローン・ファンド2015-04
 2,444,032円
 パインブリッジ・バンクローン・ファンド2015-09
 684,396円
 パインブリッジ世界モート株式ファンド
 9,796円

◆損益の状況

(2017年3月30日～2018年3月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	26,743
受 取 利 息	30,688
支 払 利 息	△ 3,945
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 52,900
売 買 損 益	△ 52,900
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 26,165
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	396,381
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	204
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 119,824
(H) 計 (D + E + F + G)	250,596
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	250,596

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、無利息金銭信託の手数料等のことです。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。